

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）芝田 浩二  
問合せ先責任者 （役職名）グループ総務部長 （氏名）鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 （機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,099,587	9.7	108,374	△16.5	112,383	△11.7	80,778	△13.3
2024年3月期中間期	1,002,729	26.8	129,737	312.6	127,330	321.1	93,206	377.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 36,045百万円（△75.2%） 2024年3月期中間期 145,211百万円（243.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	171.85	152.44
2024年3月期中間期	199.17	179.24

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	3,496,768	1,061,179	30.1	2,236.35
2024年3月期	3,569,530	1,052,627	29.3	2,222.03

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,051,113百万円 2024年3月期 1,044,508百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220,000	8.0	170,000	△18.2	170,000	△18.1	120,000	△23.6	255.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 P.13「2. 中間連結財務諸表（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	484,293,561株	2024年3月期	484,293,561株
2025年3月期中間期	14,281,104株	2024年3月期	14,224,644株
2025年3月期中間期	470,037,428株	2024年3月期中間期	467,979,207株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 中間連結財務諸表 .....	8
(1) 中間連結貸借対照表 .....	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	10
中間連結損益計算書 .....	10
中間連結包括利益計算書 .....	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
3. その他 .....	15

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (億円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	10,027	10,995	9.7
航空事業	9,131	10,010	9.6
航空関連事業	1,364	1,573	15.3
旅行事業	395	366	△7.3
商社事業	573	641	11.9
その他	187	208	11.1
セグメント間取引	△1,625	△1,804	—
営業利益又は損失	1,297	1,083	△16.5
航空事業	1,277	1,093	△14.5
航空関連事業	43	30	△29.9
旅行事業	10	△6	—
商社事業	27	26	△0.9
その他	0	5	—
セグメント間取引	△61	△65	—
経常利益	1,273	1,123	△11.7
親会社株主に帰属する中間純利益	932	807	△13.3

※ 下記(注)1、2参照。

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気については一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されますが、旅客需要は回復基調が続いています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は1兆995億円となりましたが、運航規模の拡大に伴う整備機会の増加や人財への投資を進めたこと等から費用が増加し、営業利益は1,083億円となり、前年同期と比べて減益となりました。また、航空機等に関する各種補償金や為替差益を計上したこと等から、経常利益は1,123億円、親会社株主に帰属する中間純利益は807億円となりました。

以下、当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

## セグメント別の概況

## ◎航空事業

売上高1兆10億円(前年同期比9.6%増) 営業利益1,093億円(同14.5%減)

旺盛な訪日需要と国内のレジャー需要に支えられ、国際線・国内線ともに旅客需要が好調に推移し、売上高・旅客数ともに前年同期を上回りました。費用面では整備費や人件費、燃油費等を中心に増加したことから、営業利益は前年同期と比べて減益となりました。

なお、当社グループは、一部の旅客機に加えて、機体表面に空気抵抗を減らすフィルムを貼付した貨物機を新たに就航させる等、航空機の運航で発生するCO2排出量の削減に向けた取り組みを推進しました。

## &lt;国際線旅客(ANAブランド)&gt;

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,586	3,901	8.8
旅客数 (人)	3,471,441	3,898,535	12.3
座席キロ (千席キロ)	25,902,570	28,271,070	9.1
旅客キロ (千人キロ)	20,328,364	22,032,355	8.4
利用率 (%)	78.5	77.9	△0.5

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、好調な訪日需要に加え、日本発のレジャー需要やビジネス需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。中でも、北米路線が好調に推移しました。

路線ネットワークでは、8月から羽田＝ウィーン線を運航再開したほか、7月から羽田＝パリ線、羽田＝ミュンヘン線、9月から羽田＝クアラルンプール線、羽田＝ジャカルタ線を週7便に増便しました。

営業・サービス面では、国際線特別塗装機「ピカチュウジェットNH」・「イーブイジェットNH」において、お客様に興味・関心を持っていただけるように、ポケモンが登場する「機内安全ビデオ」を公開しました。また、一部の国際線機材のビジネスクラスにおいて、機内インターネットサービス「ANA Wi-Fi Service」を無料で提供開始し、サービス拡充に努めました。

## &lt;国内線旅客(ANAブランド)&gt;

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,229	3,462	7.2
旅客数 (人)	20,395,049	21,678,550	6.3
座席キロ (千席キロ)	23,338,512	23,385,468	0.2
旅客キロ (千人キロ)	16,202,209	17,347,842	7.1
利用率 (%)	69.4	74.2	4.8

※ 下記(注)3、4、7、8、12、13参照。

国内線旅客では、台風等による悪天候の影響を受けたものの、「ANA SUPER VALUEセール」を継続的に実施しレジャー需要の喚起と早期取り込みに努めたことや、運賃を一部改定したこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、夏休み期間や連休を中心に、中部＝新千歳線や中部＝沖縄線等において臨時便を設定し、レジャー需要を積極的に取り込みました。また、1月から発生していたプラット・アンド・ホイットニー社製エンジンの点検整備による減便については、8月以降解消しています。

営業・サービス面では、日本各地を一風変わった視点で掘り下げ、隠れた魅力を再発見・発信する「偏愛日本プロジェクト」の企画等を通じ、各地域への旅行需要の創出に取り組みました。

## &lt;貨物(ANAブランド)&gt;

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	748	887	18.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,159,433	3,164,662	0.2
貨物輸送重量 (トン)	344,207	348,212	1.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,734,299	1,770,730	2.1
郵便収入 (億円)	23	23	0.4
郵便輸送重量 (トン)	6,533	5,646	△13.6
郵便トンキロ (千トンキロ)	34,054	33,017	△3.0
貨物重量利用率 (%)	56.0	57.0	1.0
国内線			
貨物収入 (億円)	109	112	2.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	729,982	781,649	7.1
貨物輸送重量 (トン)	121,999	132,711	8.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	121,031	129,116	6.7
郵便収入 (億円)	13	13	0.6
郵便輸送重量 (トン)	11,408	11,102	△2.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	9,843	9,643	△2.0
貨物重量利用率 (%)	17.9	17.8	△0.2

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12、13参照。

国際線貨物では、アジア・中国発北米向け三国間貨物の旺盛な需要を取り込んだことに加えて、自動車関連を中心とした日本発着の需要が緩やかに回復したこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、8月から他社によるエアラインチャーター便の運航を開始したほか、需要動向を見極めて貨物専用機の運航路線や供給量を柔軟に調整する等、収益性の確保に努めました。

## &lt;Peach・AirJapan&gt;

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
Peach			
収入 (億円)	673	712	5.8
旅客数 (人)	4,681,918	4,641,317	△0.9
座席キロ (千席キロ)	6,033,158	6,234,178	3.3
旅客キロ (千人キロ)	5,202,853	5,380,135	3.4
利用率 (%)	86.2	86.3	0.1
AirJapan			
収入 (億円)	—	42	—
旅客数 (人)	—	169,969	—
座席キロ (千席キロ)	—	1,059,656	—
旅客キロ (千人キロ)	—	585,555	—
利用率 (%)	—	55.3	—

※ 下記(注)7、8、12、13参照。

Peachでは、旺盛な訪日需要を取り込むため、使用する機材を国際線へ重点的に振り分けたこと等から、国内線の旅客数は減少したものの国際線の旅客数は増加し、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、国内線においては、運航規模を縮小する中でも需要を見極め、関西＝女満別線と関西＝釧路線の期間運航を実施しました。

営業・サービス面では、9月からお客様ご自身で手荷物タグを発行できる「Peach BAGGAGE TAG KIOSK」を導入し、利便性の向上に努めました。

2月に新たなブランドとして誕生したAirJapanでは、成田＝バンコク線、成田＝仁川線、成田＝シンガポール線を運航しています。

訪日旅客に加えて日本発旅客に対する需要喚起を目的に、「AirJapanサマーセール」や機内特別企画「空の上の夏祭り」を実施したほか、航空券の支払方法として、日本ならびに就航国であるタイ・韓国においても2次元バーコード決済を開始しました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は855億円(前年同期748億円、前年同期比14.3%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

## ◎航空関連事業

売上高1,573億円(前年同期比15.3%増) 営業利益30億円(同29.9%減)

外国航空会社の就航便数拡大に伴い、空港地上支援業務や機内食関連業務の受託が増加したほか、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、人件費が増加したこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。

## ◎旅行事業

売上高366億円(前年同期比7.3%減) 営業損失6億円(前年同期 営業利益10億円)

海外旅行については、ハワイやアジア方面における需要を取り込んだことから、取扱高が増加しました。国内旅行については、マイル支払いが可能となったことから、「ANAトラベラーズホテル」や「ANAトラベラーズレンタカー」等の素材販売が好調であったものの、全国旅行支援の効果があった前年同期と比べてダイナミックパッケージ商品の取扱高が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。

## ◎商社事業

売上高641億円(前年同期比11.9%増) 営業利益26億円(同0.9%減)

訪日旅客と国内旅客需要の増加に伴い、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、人件費が増加したこと等から、営業利益は前年同期を僅かに下回りました。

## ◎その他

売上高208億円(前年同期比11.1%増) 営業利益5億円(前年同期 営業利益0億円)

空港設備保守管理事業や不動産関連事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
 3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。  
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績並びにオリエンタルエアブリッジ(株)、天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。  
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。  
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。  
 13. 国内線の区間距離については、2024年4月1日より国際線と同一の「大圏距離」に変更しています。これに伴い、前年同期の実績も変更しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、現金及び預金が減少したこと等により、前期末に比べて727億円減少し、3兆4,967億円となりました。

負債の部は、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済があったこと等から、前期末に比べて813億円減少し、2兆4,355億円となりました。なお、有利子負債(無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)は、前期末に比べて1,018億円減少し、1兆3,822億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により、前期末に比べて85億円増加し、1兆611億円となりました。

詳細は、P.8「2. 中間連結財務諸表(1) 中間連結貸借対照表」をご参照ください。

## ◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益1,126億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、1,604億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出があったこと等から、3,537億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,932億円の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや社債の償還、借入金の返済による支出があったこと等から、1,309億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首から3,241億円減少し、6,783億円となりました。

詳細は、P.12「2. 中間連結財務諸表(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期においては、旺盛な訪日需要や国内のレジャー需要に支えられ、国際線旅客と国内線旅客が好調に推移したほか、国際線貨物の需要を積極的に取り込みました。今後も堅調な旅客・貨物需要が続くことや為替影響による外貨建て収入の増加が見込まれることから、通期の売上高は2兆2,200億円(前回発表時から300億円の増加)となる見通しですが、費用面では為替影響のほか整備関連費用等の増加が見込まれることから、営業利益は前回予想を据え置いています。一方で、航空機等に関わる各種補償金等が想定を上回る見込みであることから、経常利益は1,700億円(同100億円の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200億円(同100億円の増加)となる見通しです。当期の配当予想については、前回発表した1株あたり50円から変更はありません。

なお、業績予想の修正を算出するにあたり、米ドル円為替レートは145円、航空燃油費の指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり80米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり100米ドルとしています。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,190,000	百万円 170,000	百万円 160,000	百万円 110,000	円 銭 234.02
今回修正予想(B)	2,220,000	170,000	170,000	120,000	255.31
増減額(B-A)	30,000	0	10,000	10,000	—
増減率(%)	1.4	0.0	6.3	9.1	—
(参考)前期実績 (2024年3月期)	2,055,928	207,911	207,656	157,097	335.09

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	600,893	450,358
受取手形及び営業未収入金	217,084	223,605
リース債権及びリース投資資産	12,219	10,856
有価証券	656,913	760,491
商品	11,743	14,491
貯蔵品	42,218	51,371
その他	160,405	130,592
貸倒引当金	△285	△279
流動資産合計	1,701,190	1,641,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,057	81,693
航空機(純額)	933,838	982,472
機械装置及び運搬具(純額)	28,476	26,967
工具、器具及び備品(純額)	11,112	10,249
土地	44,069	44,000
リース資産(純額)	4,028	3,932
建設仮勘定	224,173	191,952
有形固定資産合計	1,330,753	1,341,265
無形固定資産		
のれん	15,999	14,999
その他	87,908	98,765
無形固定資産合計	103,907	113,764
投資その他の資産		
投資有価証券	156,425	149,606
長期貸付金	6,144	5,802
繰延税金資産	213,374	204,125
退職給付に係る資産	3,198	3,547
その他	57,216	39,902
貸倒引当金	△3,210	△3,209
投資その他の資産合計	433,147	399,773
固定資産合計	1,867,807	1,854,802
繰延資産	533	481
資産合計	3,569,530	3,496,768

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	229,273	216,592
短期借入金	84,170	76,320
1年内返済予定の長期借入金	73,777	69,735
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	70,000	—
リース債務	2,051	2,065
未払法人税等	8,015	5,486
契約負債	444,982	502,530
賞与引当金	55,688	33,399
その他の引当金	8,213	4,235
その他	59,259	57,640
流動負債合計	1,035,428	968,002
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
長期借入金	943,808	923,387
リース債務	5,230	5,723
繰延税金負債	505	725
役員退職慰労引当金	707	768
退職給付に係る負債	160,027	159,522
その他の引当金	33,781	37,140
資産除去債務	1,312	1,343
その他	31,105	33,979
固定負債合計	1,481,475	1,467,587
負債合計	2,516,903	2,435,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	404,065	398,648
利益剰余金	135,971	193,228
自己株式	△56,512	△56,537
株主資本合計	951,125	1,002,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,360	36,050
繰延ヘッジ損益	59,782	19,017
為替換算調整勘定	3,677	3,493
退職給付に係る調整累計額	△11,436	△10,387
その他の包括利益累計額合計	93,383	48,173
非支配株主持分	8,119	10,066
純資産合計	1,052,627	1,061,179
負債純資産合計	3,569,530	3,496,768

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,002,729	1,099,587
売上原価	775,702	884,696
売上総利益	227,027	214,891
販売費及び一般管理費		
販売手数料	26,409	29,981
広告宣伝費	3,023	3,876
従業員給料及び賞与	15,812	17,645
貸倒引当金繰入額	46	53
賞与引当金繰入額	3,539	4,744
退職給付費用	1,321	1,356
減価償却費	9,191	7,476
外部委託費	11,971	14,030
その他	25,978	27,356
販売費及び一般管理費合計	97,290	106,517
営業利益	129,737	108,374
営業外収益		
受取利息	662	1,372
受取配当金	885	1,110
持分法による投資利益	684	735
為替差益	1,818	5,402
資産売却益	1,717	199
固定資産受贈益	255	421
補償金	—	6,333
その他	5,460	3,170
営業外収益合計	11,481	18,742
営業外費用		
支払利息	11,831	11,358
資産売却損	41	14
資産除却損	1,098	2,416
その他	918	945
営業外費用合計	13,888	14,733
経常利益	127,330	112,383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	265
特別利益合計	—	265
特別損失		
投資有価証券評価損	451	—
特別損失合計	451	—
税金等調整前中間純利益	126,879	112,648
法人税等	33,186	31,616
中間純利益	93,693	81,032
非支配株主に帰属する中間純利益	487	254
親会社株主に帰属する中間純利益	93,206	80,778

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	93,693	81,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	△5,235
繰延ヘッジ損益	47,693	△40,734
為替換算調整勘定	1,334	50
退職給付に係る調整額	1,011	1,009
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△77
その他の包括利益合計	51,518	△44,987
中間包括利益	145,211	36,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	144,610	35,568
非支配株主に係る中間包括利益	601	477

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	126,879	112,648
減価償却費	70,424	73,488
のれん償却額	1,058	1,000
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	△578	2,231
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	451	△265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	679	923
受取利息及び受取配当金	△1,547	△2,482
支払利息	11,831	11,358
為替差損益(△は益)	△3,736	△4,198
売上債権の増減額(△は増加)	△14,496	△6,521
その他債権の増減額(△は増加)	△14,832	△24,654
仕入債務の増減額(△は減少)	61,180	△17,979
契約負債の増減額(△は減少)	52,496	57,548
その他	△25,096	△30,396
小計	264,801	172,694
利息及び配当金の受取額	1,891	2,548
利息の支払額	△11,790	△11,238
助成金の受取額	15	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△306	△3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,611	160,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△262,916	△739,004
有価証券の償還による収入	91,822	461,771
有形固定資産の取得による支出	△66,421	△74,661
有形固定資産の売却による収入	21,569	17,097
無形固定資産の取得による支出	△21,060	△18,077
投資有価証券の取得による支出	△793	△1,255
投資有価証券の売却による収入	—	320
投資有価証券の払戻による収入	—	727
その他	△294	△633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,093	△353,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,000	△7,850
長期借入れによる収入	—	14,001
長期借入金の返済による支出	△42,765	△38,464
社債の償還による支出	—	△70,000
リース債務の返済による支出	△1,445	△1,134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,678
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,700
自己株式の純増減額(△は増加)	△8,295	△27
配当金の支払額	—	△23,521
その他	△979	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,484	△130,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,930	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,036	△324,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,481	1,002,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,072,445	678,322

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65号-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	892,252	21,863	31,485	49,980	995,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,911	114,630	8,035	7,372	150,948
計	913,163	136,493	39,520	57,352	1,146,528
セグメント利益	127,779	4,366	1,005	2,704	135,854

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,149	1,002,729	—	1,002,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,587	162,535	△162,535	—
計	18,736	1,165,264	△162,535	1,002,729
セグメント利益	12	135,866	△6,129	129,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。



## 2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## (1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	980,641	26,994	28,685	55,434	1,091,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,429	130,364	7,952	8,730	167,475
計	1,001,070	157,358	36,637	64,164	1,259,229
セグメント利益又は損失(△)	109,300	3,061	△692	2,679	114,348

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,833	1,099,587	—	1,099,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,985	180,460	△180,460	—
計	20,818	1,280,047	△180,460	1,099,587
セグメント利益又は損失(△)	552	114,900	△6,526	108,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。(3) 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. その他

該当事項はありません。